

四半期報告書

(第130期第2四半期)

自 2021年7月1日
至 2021年9月30日

ブラザー工業株式会社

愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

(E01594)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 11
- (2) 要約四半期連結損益計算書 13
- (3) 要約四半期連結包括利益計算書 15
- (4) 要約四半期連結持分変動計算書 17
- (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 19

2 その他 38

第二部 提出会社の保証会社等の情報 39

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第130期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 ブラザー工業株式会社

【英訳名】 BROTHER INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 一郎

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 052-824-2102

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 052-824-2102

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏

【縦覧に供する場所】 ブラザー工業株式会社 東京支社
（東京都中央区京橋三丁目3番8号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第2四半期連結 累計期間	第130期 第2四半期連結 累計期間	第129期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	290,062 (156,876)	350,517 (176,504)	631,812
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	32,643	51,576	42,944
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	24,697 (18,079)	36,812 (18,193)	24,520
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	32,402	37,370	69,219
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	453,242	511,961	483,050
総資産額 (百万円)	767,698	757,891	743,896
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	95.04 (69.58)	141.61 (69.99)	94.36
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	94.75	141.19	94.07
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.0	67.6	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,813	32,366	109,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,521	△17,808	△25,080
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,339	△32,760	△74,038
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	205,973	173,360	191,002

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績等への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況」に記載の通りであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものです。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策や先進国を中心としたワクチン接種率の向上により景気は緩やかな改善基調にある一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体等の部材不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化し、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、在宅勤務・在宅学習用途として、小型複合機・プリンターの需要は各地域で引き続き順調な伸びを示しました。家庭用ミシンは、手作り需要の高まりが継続し、普及機を中心に好調に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、産業機器は中国を中心とした強い需要が継続し、工業用ミシンに関しても投資意欲の回復傾向が見られました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、厳しい状況となりました。ドミノ事業の関連分野では、食品・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、製品の供給制約はあるものの、在宅勤務向け製品本体への需要の強さが継続し、消耗品の堅調な推移に加え、為替のプラス影響も寄与し増収となりました。P&H事業では、手作り需要や副業用途でのミシンの販売が引き続き堅調に推移し、増収となりました。マシナリー事業では、主に中国向けの産業機器が引き続き好調だったことに加え、工業用ミシンのアパレル向け設備投資需要の回復などにより、事業全体で大幅な増収となりました。N&C事業では、店舗の休業や時間短縮営業の影響により、減収となりました。ドミノ事業では、製品本体、消耗品とも堅調に推移し、大幅な増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比20.8%の増収となる350,517百万円、事業セグメント利益は、前年同期比54.4%の大幅な増益となる49,401百万円、営業利益は、前年同期比57.4%の大幅な増益となる51,178百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比49.1%の増益となる36,812百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りであります。

当期	米ドル	: 110.18円	ユーロ	: 130.97円
前年同期	米ドル	: 106.68円	ユーロ	: 121.36円

セグメント別の業績は、次の通りであります。

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 205,158百万円 (前年同期比+15.3%)

○通信・プリンティング機器 176,666百万円 (前年同期比+12.4%)

インクジェット複合機においては、供給制約の改善により、製品本体の販売数量は大幅に増加しました。一方で、レーザー複合機・プリンターでは、新型コロナウイルス感染症拡大や部材の調達難による工場の稼働率低下を受け、製品本体の販売数量は大きく落ち込みました。製品により供給状況には差が出ているものの、在宅勤務向けの製品本体への需要は引き続き強く、消耗品の堅調な推移と為替のプラス影響も加わり、事業全体で増収となりました。

○電子文具 28,491百万円 (前年同期比+37.4%)

ラベルライター・ラベルプリンター、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野とも、需要回復により、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 32,296百万円 (前年同期比+14.2%)

営業利益 32,719百万円 (前年同期比+13.9%)

部材・物流コストは増加したものの、為替のプラス影響、消耗品全般の堅調な推移により増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 27,537百万円 (前年同期比+9.1%)

家庭用ミシンは、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症の拡大による工場の稼働率低下により供給制約が生じたものの、手作り需要により普及機を中心に販売が引き続き堅調に推移したことに加え、欧米を中心に副業用途での中高級刺しゅう機の需要が継続し、増収となりました。

事業セグメント利益 5,752百万円 (前年同期比+40.7%)

営業利益 5,831百万円 (前年同期比+46.2%)

増収効果に加え、為替のプラス影響も加わり、大幅な増益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 57,528百万円 (前年同期比+69.4%)

○工業用ミシン 16,797百万円 (前年同期比+54.0%)

アジア・中国向けでのアパレル設備投資需要の回復により、工業用ミシンが好調に推移し、大幅な増収となりました。

○産業機器 30,648百万円 (前年同期比+93.5%)

中国の自動車関連市場向けが好調に推移したことに加え、前年度末のIT関連顧客向けのスポット受注の効果もあり、大幅な増収となりました。

○工業用部品 10,082百万円 (前年同期比+39.7%)

設備投資需要の回復により、減速機、歯車ともに大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 8,801百万円 (前年同期 事業セグメント利益 695百万円)

営業利益 8,794百万円 (前年同期 営業利益 503百万円)

増収効果により、大幅な増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 13,341百万円 (前年同期比△11.1%)

新型コロナウイルス感染症再拡大による度重なる緊急事態宣言の発令など、厳しい状況が継続し、減収となりました。

事業セグメント損失 1,990百万円 (前年同期 事業セグメント損失 2,712百万円)

営業損失 863百万円 (前年同期 営業損失 2,222百万円)

費用削減の効果などにより、赤字幅は縮小しました。

5) ドミノ事業

売上収益 40,328百万円 (前年同期比+23.5%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに、本体及び消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 4,305百万円 (前年同期比+120.0%)

営業利益 4,256百万円 (前年同期比+195.6%)

増収効果により、大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13,994百万円増加し、757,891百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が増加した一方、社債及び借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15,169百万円減少し、229,020百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ29,164百万円増加し、528,871百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により32,366百万円増加、投資活動により17,808百万円減少、財務活動により32,760百万円減少等の結果、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ17,642百万円減少し、173,360百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は51,576百万円で、減価償却費及び償却費19,028百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加7,807百万円、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少7,716百万円、棚卸資産の増加による資金の減少19,613百万円などがあり、法人所得税の支払額13,198百万円などを差し引いた結果、32,366百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出11,940百万円、無形資産の取得による支出3,658百万円などにより、17,808百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出20,197百万円、リース負債の返済による支出4,058百万円、配当金の支払額8,589百万円などによる資金の減少があり、32,760百万円の資金の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、20,957百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムを構築し運用しております。資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現金及び現金同等物を手元流動性として位置付けております。当第2四半期連結会計期間末現在、当社グループは、売上収益の約3ヶ月分に相当する現金及び現金同等物173,360百万円を保有しております。

当社グループは、当社及び金融子会社などの資金調達拠点を通じたキャッシュマネジメントシステムの活用により、資金の効率化を図り、流動性を確保しております。

これにより、季節的な資金需要の変動、1年以内に期限の到来する借入、新型コロナウイルス感染症などによる事業環境リスク等を考慮の上、通年に亘り十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

運転資金等の短期資金は、原則として期限が1年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債等で調達することを基本方針としております。当第2四半期連結会計期間末現在、1年内返済予定の長期借入金の残高は19,080百万円で、通貨は米ドル、日本円であります。長期借入金の残高は19,665百万円であり、通貨は米ドル、日本円であります。

当社は、株式会社格付投資情報センターから格付けを取得しています。当第2四半期連結会計期間末現在、長期債及び発行体格付けがA、コマーシャルペーパーがa-1であります。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

資金の需要動向

中期計画「CS B2021」では、成長のための投資枠として、50,000百万円を設定しており、産業用領域の更なる拡大、新規事業の創出、育成、インクジェット関連の設備補強やM&Aを含めた成長投資を加速します。

次なる成長に向けた成長基盤の構築のための投資を行う一方で、基本方針に基づき、株主利益還元を実施してまいります。

これらの資金需要に対応するため、営業キャッシュ・フローの獲得、また、必要に応じて、成長投資のための資金調達を機動的に実施する方針であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,220,530	262,220,530	東京、名古屋 各証券 取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	262,220,530	262,220,530	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	262,220,530	—	19,209	—	16,114

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	33,350	12.81
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	12,228	4.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,547	4.05
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	9,438	3.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,058	2.33
ブラザーグループ従業員持株会	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号	4,545	1.75
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,499	1.73
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	3,944	1.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,796	1.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,745	1.44
計	—	92,155	35.40

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234及び株式会社日本カストディ銀行(信託口7)の所有株式は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。

3. 2021年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)及び2021年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(訂正報告書)において、日本生命保険相互会社及び共同保有者1名が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書及び訂正報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	10,225,279	3.90
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	677,600	0.26
計	—	10,902,879	4.16

4. 2021年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2名が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	479,100	0.18
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,411,000	3.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,785,000	1.44
計	—	12,675,100	4.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,925,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 260,134,900	2,601,339	同上
単元未満株式	普通株式 160,030	—	—
発行済株式総数	262,220,530	—	—
総株主の議決権	—	2,601,339	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株 (議決権29個) 含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区 苗代町15番1号	1,925,600	—	1,925,600	0.73
計	—	1,925,600	—	1,925,600	0.73

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		191,002	173,360
営業債権及びその他の債権		93,055	100,738
その他の金融資産	14	8,391	7,103
棚卸資産		120,186	140,643
その他の流動資産		16,070	19,761
小計		428,705	441,606
売却目的で保有する非流動資産		45	—
流動資産合計		428,751	441,606
非流動資産			
有形固定資産	8	107,742	107,853
使用権資産		20,835	19,877
投資不動産		8,248	8,043
のれん及び無形資産		118,196	115,409
持分法で会計処理されている投資		1,772	1,797
その他の金融資産	14	36,042	38,184
繰延税金資産		14,842	17,363
その他の非流動資産		7,464	7,755
非流動資産合計		315,145	316,284
資産合計		743,896	757,891

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		54,589	61,392
営業債務及びその他の債務			
社債及び借入金	14	19,167	19,080
その他の金融負債	14	9,887	9,127
未払法人所得税		6,779	11,301
引当金		4,015	3,587
契約負債		5,636	5,276
その他の流動負債		51,412	47,787
流動負債合計		151,489	157,554
非流動負債			
社債及び借入金	14	38,290	19,665
その他の金融負債	14	23,295	19,955
退職給付に係る負債		19,316	19,376
引当金		2,848	2,901
繰延税金負債		6,394	7,228
契約負債		1,506	1,282
その他の非流動負債		1,047	1,054
非流動負債合計		92,700	71,465
負債合計		244,189	229,020
資本			
資本金		19,209	19,209
資本剰余金		17,652	17,738
利益剰余金		509,662	537,234
自己株式		△2,477	△2,433
その他の資本の構成要素		△60,998	△59,787
親会社の所有者に帰属する持分合計		483,050	511,961
非支配持分		16,657	16,909
資本合計		499,707	528,871
負債及び資本合計		743,896	757,891

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	5,9	290,062	350,517
売上原価	7	△160,446	△195,179
売上総利益		129,616	155,337
販売費及び一般管理費	10	△97,630	△105,936
その他の収益	11	2,606	3,294
その他の費用	11	△2,073	△1,517
営業利益	5	32,518	51,178
金融収益	12	1,383	1,127
金融費用	12	△1,391	△834
持分法による投資損益		131	104
税引前四半期利益		32,643	51,576
法人所得税費用		△7,917	△14,461
四半期利益		24,726	37,114
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24,697	36,812
非支配持分		28	302
四半期利益		24,726	37,114
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	16	95.04	141.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16	94.75	141.19

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	5	156,876	176,504
売上原価		△83,398	△98,923
売上総利益		73,477	77,580
販売費及び一般管理費		△50,114	△54,348
その他の収益		1,715	2,601
その他の費用		△1,823	△1,116
営業利益	5	23,255	24,717
金融収益		762	706
金融費用		△919	△624
持分法による投資損益		83	42
税引前四半期利益		23,181	24,841
法人所得税費用		△5,085	△6,497
四半期利益		18,095	18,343
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		18,079	18,193
非支配持分		15	149
四半期利益		18,095	18,343
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	16	69.58	69.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16	69.36	69.77

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	24,726	37,114
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	2,858	△600
純損益に振替えられることのない項目合計	2,858	△600
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,935	1,223
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	4,935	1,223
税引後その他の包括利益	7,793	622
四半期包括利益	32,519	37,736
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,402	37,370
非支配持分	117	366
四半期包括利益	32,519	37,736

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	18,095	18,343
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	1,452	144
純損益に振替えられることのない項目合計	1,452	144
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,993	△1,857
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	3,993	△1,857
税引後その他の包括利益	5,445	△1,712
四半期包括利益	23,541	16,630
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,462	16,422
非支配持分	79	208
四半期包括利益	23,541	16,630

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2020年4月1日時点の残高	19,209	17,632	491,803	△2,597	△97,526
四半期利益	—	—	24,697	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,929
四半期包括利益合計	—	—	24,697	—	4,929
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△20	△4	30	—
配当金	13	—	△7,805	—	—
株式に基づく報酬取引	—	120	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,775	—	—
所有者との取引額等合計	—	100	△5,034	28	—
2020年9月30日時点の残高	19,209	17,732	511,466	△2,569	△92,596

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	—	△97,526	428,520	16,650	445,171
四半期利益	—	—	24,697	28	24,726
その他の包括利益	2,775	7,704	7,704	88	7,793
四半期包括利益合計	2,775	7,704	32,402	117	32,519
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	6	—	6
配当金	13	—	△7,805	△135	△7,940
株式に基づく報酬取引	—	—	120	—	120
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,775	△2,775	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,775	△2,775	△7,680	△135	△7,816
2020年9月30日時点の残高	—	△92,596	453,242	16,632	469,874

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額
2021年4月1日時点の残高	19,209	17,652	509,662	△2,477	△60,998
四半期利益	—	—	36,812	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,211
四半期包括利益合計	—	—	36,812	—	1,211
自己株式の取得	—	—	—	△3	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	△32	0	47	—
配当金	13	—	△8,589	—	—
株式に基づく報酬取引	—	117	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△652	—	—
所有者との取引額等合計	—	85	△9,240	43	—
2021年9月30日時点の残高	19,209	17,738	537,234	△2,433	△59,787

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	△60,998	483,050	16,657	499,707
四半期利益	—	—	36,812	302	37,114
その他の包括利益	△652	558	558	63	622
四半期包括利益合計	△652	558	37,370	366	37,736
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	—	15	—	15
配当金	13	—	△8,589	△113	△8,702
株式に基づく報酬取引	—	—	117	—	117
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	652	652	—	—	—
所有者との取引額等合計	652	652	△8,459	△113	△8,572
2021年9月30日時点の残高	—	△59,787	511,961	16,909	528,871

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		32,643	51,576
減価償却費及び償却費		19,318	19,028
金融収益及び金融費用 (△は益)		7	△292
持分法による投資損益 (△は益)		△131	△104
固定資産除売却損益 (△は益)		△216	388
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		3,341	△7,716
棚卸資産の増減額 (△は増加)		197	△19,613
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		3,457	7,807
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△97	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		416	52
その他		△5,647	△5,939
小計		53,288	45,182
利息の受取額		354	552
配当金の受取額		191	213
利息の支払額		△591	△383
法人所得税の支払額		△6,429	△13,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,813	32,366
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△10,378	△11,940
有形固定資産の売却による収入		1,194	486
無形資産の取得による支出		△2,667	△3,658
資本性金融商品の取得による支出		△60	△841
負債性金融商品の取得による支出		△3,932	△4,482
負債性金融商品の売却又は償還による収入		5,005	2,983
その他		△681	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,521	△17,808
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	15	9,987	—
長期借入による収入	15	200	200
長期借入金の返済による支出	15	△200	△20,197
社債の償還による支出	15	△140	—
リース負債の返済による支出	15	△4,242	△4,058
配当金の支払額	13	△7,805	△8,589
非支配持分への配当金の支払額		△135	△113
その他		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,339	△32,760
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		4,598	560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		37,550	△17,642
現金及び現金同等物の期首残高		168,422	191,002
現金及び現金同等物の四半期末残高		205,973	173,360

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月10日に代表取締役社長 佐々木一郎によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、前連結会計年度に2020年5月28日に改訂されたIFRS第16号「リース」第46A項を早期適用いたしました。

さらに、2021年3月31日にIFRS第16号「リース」第46B(b)項が更新(以下、「更新後の基準」)されたことに伴い、当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、以下の通り更新後の基準につきましても適用しております。

なお、更新後の基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2022年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リース料の他の契約条件に実質的な変更がないこと

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束の時期や将来のキャッシュ・フローへの影響等を予測することは困難であります。世界全体のGDP予測は回復傾向であるものの、国・地域により回復度合いに差が生じているなど、グローバルに事業を展開する当社グループの将来における事業活動に関する不確実性は継続しております。

当社グループは、このような状況が当連結会計年度の業績に通期に亘って影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表(特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産(のれんを含む)及び投資不動産の減損)に重要な影響を与える可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	177,948	25,246	33,967	14,999	32,650	5,249	290,062	—	290,062
セグメント間収 益	—	—	—	—	252	5,697	5,950	△5,950	—
収益合計	177,948	25,246	33,967	14,999	32,903	10,947	296,013	△5,950	290,062
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	28,269	4,087	695	△2,712	1,956	△242	32,055	△69	31,985
その他の収益及 びその他の費用	456	△98	△192	489	△516	395	533	—	533
営業利益又は 営業損失 (△)	28,725	3,988	503	△2,222	1,439	153	32,588	△69	32,518
金融収益及び 金融費用									△7
持分法による 投資損益									131
税引前四半期利益									32,643

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	19	23	—	—	43	—	43

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△69百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	205,158	27,537	57,528	13,341	40,328	6,622	350,517	—	350,517
セグメント間収 益	—	—	—	—	284	5,710	5,994	△5,994	—
収益合計	205,158	27,537	57,528	13,341	40,612	12,333	356,511	△5,994	350,517
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	32,296	5,752	8,801	△1,990	4,305	269	49,435	△34	49,401
その他の収益及 びその他の費用	423	78	△7	1,126	△49	206	1,777	—	1,777
営業利益又は 営業損失 (△)	32,719	5,831	8,794	△863	4,256	475	51,213	△34	51,178
金融収益及び 金融費用									292
持分法による 投資損益									104
税引前四半期利益									51,576

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	5	—	—	5	—	5

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△34百万円はセグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	95,028	14,385	18,919	8,840	17,274	2,429	156,876	—	156,876
セグメント間収 益	—	—	—	—	120	3,626	3,747	△3,747	—
収益合計	95,028	14,385	18,919	8,840	17,394	6,055	160,623	△3,747	156,876
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	18,911	2,702	845	△447	1,598	△219	23,391	△27	23,363
その他の収益及 びその他の費用	△278	△97	27	491	△393	142	△107	—	△107
営業利益又は 営業損失 (△)	18,632	2,605	873	43	1,204	△76	23,283	△27	23,255
金融収益及び 金融費用									△156
持分法による 投資損益									83
税引前四半期利益									23,181

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	17	—	—	17	—	17

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△27百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	106,094	13,425	27,127	6,389	20,358	3,108	176,504	—	176,504
セグメント間収 益	—	—	—	—	167	3,398	3,566	△3,566	—
収益合計	106,094	13,425	27,127	6,389	20,525	6,507	180,070	△3,566	176,504
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	15,890	2,640	3,633	△1,219	2,236	84	23,266	△33	23,232
その他の収益及 びその他の費用	493	118	40	697	△61	196	1,484	—	1,484
営業利益又は 営業損失 (△)	16,384	2,758	3,674	△522	2,174	281	24,750	△33	24,717
金融収益及び 金融費用									81
持分法による 投資損益									42
税引前四半期利益									24,841

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	0	—	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△33百万円はセグメント間取引消去であります。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

7. 棚卸資産

期中に売上原価に含めて費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
評価減の金額	4,044	4,352

8. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額（企業結合による取得を含む）は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ8,736百万円、9,739百万円です。

有形固定資産の売却又は処分の金額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ319百万円、707百万円です。

9. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントとの関連は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

報告セグメント

	プリンティン グ・アンド・ ソリューションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内(日本)	14,322	2,400	8,060	14,851	2	5,192	44,828
米州	66,452	12,536	6,520	9	9,132	—	94,652
欧州	56,222	7,657	2,882	—	12,297	—	79,059
アジア他	21,174	2,227	4,760	33	7,400	56	35,652
中国	19,776	424	11,744	103	3,818	0	35,868
収益合計	177,948	25,246	33,967	14,999	32,650	5,249	290,062
リース	23	—	69	2,896	833	724	4,547
IFRS第15号 売上収益	177,925	25,246	33,898	12,102	31,816	4,525	285,515

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

報告セグメント

	プリンティン グ・アンド・ ソリューションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内(日本)	15,701	1,543	12,010	13,044	4	6,618	48,922
米州	75,601	15,094	7,915	49	10,383	—	109,044
欧州	64,865	8,295	4,353	—	15,400	—	92,916
アジア他	25,753	2,199	12,018	54	9,611	2	49,640
中国	23,235	403	21,230	193	4,928	1	49,993
収益合計	205,158	27,537	57,528	13,341	40,328	6,622	350,517
リース	22	—	66	3,349	1,000	749	5,188
IFRS第15号 売上収益	205,135	27,537	57,462	9,992	39,328	5,872	345,328

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	45,597	49,345
減価償却費及び償却費	8,597	9,005
荷造運搬費	8,484	10,082
広告宣伝費	3,209	3,819
その他	31,741	33,683
合計	97,630	105,936

11. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	671	38
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
デリバティブ	—	387
その他	485	389
為替差益	0	—
補助金収入	1,078	1,384
受取還付金	—	842
その他	370	253
合計	2,606	3,294

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
固定資産除売却損	454	426
減損損失	43	5
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
デリバティブ	739	—
為替差損	—	430
災害による損失	96	—
信用損失	235	215
構造改革費用(注)	160	0
その他	342	440
合計	2,073	1,517

(注) 前第2四半期連結累計期間における構造改革費用は、マシナリー事業の一部の連結子会社における特別退職金等であります。

12. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	347	549
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動		
デリバティブ (注)	—	461
受取配当金	125	116
為替差益 (注)	898	—
その他	12	0
合計	1,383	1,127

金融費用の内訳は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	389	132
リース負債に係る利息費用	381	256
確定給付制度の純利息	116	91
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
デリバティブ (注)	491	—
為替差損 (注)	—	340
その他	12	13
合計	1,391	834

(注) 為替差益及び為替差損は、主に外貨建ての社債及び借入金から生じたものであります。外貨建借入金の為替換算レートの変動による損益への影響を回避するため、当社では、通貨金利スワップ契約を締結しており、その評価差額を金融収益及び金融費用として計上しております。

13. 配当金

当社は、剰余金の配当について、会社法の規定に基づいて算定される分配可能額の範囲内で行っております。分配可能額は、日本基準に準拠して作成された当社の会計帳簿における利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2020年5月28日 取締役会	7,805	30.00	2020年3月31日	2020年6月9日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年5月19日 取締役会	8,589	33.00	2021年3月31日	2021年6月2日

また、基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2020年11月9日 取締役会	7,025	27.00	2020年9月30日	2020年11月30日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年11月8日 取締役会	7,808	30.00	2021年9月30日	2021年11月30日

14. 金融商品の公正価値

(1) 期末におけるクラス別帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については含めておりません。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の金融資産	19,561	19,557	20,720	20,709
負債：				
社債及び借入金	57,458	57,420	38,746	38,723
その他の金融負債	28,647	28,647	26,853	26,853

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式及び社債の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、公正価値の測定では活発な市場が存在するか否かによりレベル1又はレベル2に分類しております。非上場株式等の公正価値については、主としてマルチプル法又は時価純資産法により算定し、公正価値の測定ではレベル3に分類しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び純資産倍率であります。当第2四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBIT倍率は9.5倍～35.4倍であり、純資産倍率は0.9倍～3.5倍であります。公正価値はEBIT倍率又は純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

デリバティブ等は、取引先金融機関等から提示された金利及び為替等の観察可能な市場データに基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、公正価値の測定ではレベル2に分類しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

経常的に公正価値で測定されている金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	235	3,380	3,616
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	19,264	—	1,990	21,254
合計	19,264	235	5,371	24,871
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	4,536	—	4,536
合計	—	4,536	—	4,536

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	415	3,596	4,012
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	18,501	—	2,053	20,554
合計	18,501	415	5,650	24,567
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	2,230	—	2,230
合計	—	2,230	—	2,230

(4) レベル3に分類された金融商品の変動

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	3,011	2,032	5,044
利得及び損失合計	116	92	209
損益（注）1	116	—	116
その他の包括利益（注）2	—	92	92
購入	49	—	49
外貨換算差額	△11	0	△11
その他	△39	—	△39
期末残高	3,127	2,125	5,253

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、前第2四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、116百万円であります。

(注) 2. 前第2四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	3,380	1,990	5,371
利得及び損失合計	119	△91	27
損益（注）1	119	—	119
その他の包括利益（注）2	—	△91	△91
購入	673	155	828
外貨換算差額	1	0	1
その他	△578	—	△578
期末残高	3,596	2,053	5,650

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、当第2四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、119百万円であります。

(注) 2. 当第2四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

15. 財務活動に係る負債

財務活動に係る負債の変動は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	2020年4月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				その他	2020年9月30日
			外貨換算差額	公正価値変動	新規リース契約	償却原価法による変動		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	30,012	9,987	△0	—	—	—	—	40,000
長期借入金								
長期借入金	56,850	—	△902	—	—	27	—	55,976
デリバティブ	4,062	—	—	664	—	—	—	4,726
小計	60,913	—	△902	664	—	27	—	60,702
社債	20,148	△140	△0	—	—	8	—	20,016
リース負債	29,989	△4,242	24	—	5,123	—	△200	30,694
合計	141,064	5,603	△878	664	5,123	36	△200	151,413

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	2021年4月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				その他	2021年9月30日
			外貨換算差額	公正価値変動	新規リース契約	償却原価法による変動		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 (注)								
長期借入金	57,458	△19,096	361	—	—	23	—	38,746
デリバティブ	3,193	△900	—	△435	—	—	—	1,856
小計	60,651	△19,997	361	△435	—	23	—	40,603
リース負債	26,349	△4,058	93	—	2,549	—	△238	24,695
合計	87,001	△24,055	454	△435	2,549	23	△238	65,298

(注) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の長期借入金の返済による支出には、デリバティブの受払額を含めております。

16. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	24,697	36,812
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(百万円)	24,697	36,812
期中平均普通株式数(株)	259,851,411	259,954,112
普通株式増加数		
新株予約権(株)	795,776	776,321
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	260,647,187	260,730,433
基本的1株当たり四半期利益(円)	95.04	141.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	94.75	141.19
	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	18,079	18,193
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(百万円)	18,079	18,193
期中平均普通株式数(株)	259,854,279	259,956,403
普通株式増加数		
新株予約権(株)	823,532	799,676
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	260,677,811	260,756,079
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.58	69.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	69.36	69.77

17. コミットメント

決算日後の支出に関するコミットメントは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	11,928	11,814
無形資産の取得	546	898
合計	12,475	12,713

18. 後発事象

(上場子会社株式に対する公開買付けの開始)

当社は、2021年11月8日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ニッセイ(株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第二部及び株式会社名古屋証券取引所(以下「名古屋証券取引所」といいます。)市場第二部に上場 以下、「対象者」といいます。)の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議しました。

対象者株式は、東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場しておりますが、本公開買付けの結果次第では、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

(1) 本公開買付けの目的

対象者株式の全て(ただし、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としております。

(2) 対象者の概要

- | | |
|-------------|-------------------|
| ① 名称 | 株式会社ニッセイ |
| ② 所在地 | 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 野崎 剛寿 |
| ④ 事業内容 | 各種減速機及び小型歯車の製造販売他 |
| ⑤ 資本金 | 3,475百万円 |
| ⑥ 設立年月日 | 1942年3月12日 |

(3) 本公開買付の概要

- ① 買付等の期間
2021年11月9日(火)から2021年12月21日(火)まで(30営業日)
- ② 買付等の価格
普通株式1株につき、1,500円
- ③ 買い付け予定の株券等の数
買付予定数 11,044,628株
買付予定数の下限 1,801,242株
買付予定数の上限 一株
(注) 応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- ④ 買付代金
16,566百万円
(注) 「買付代金」は、本公開買付けの買付予定数(11,044,628株)に公開買付価格(1,500円)を乗じた金額です。
- ⑤ 資金調達方法
自己資金
- ⑥ 決済の開始日
2021年12月28日(火)

2 【その他】

2021年11月8日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………7,808百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2021年11月30日

(注) 2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋聡史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見彰則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡宏仁 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。